

令和8年 北秋田市議会 3月定例会
代表質問通告者一覧表

○ 代表質問について

登壇順	会 派 名	氏 名	質問方法	備 考
1	共産党議員団	板垣 淳	総括質問	2月12日
2	清明会	小笠原 寿	総括質問	2月12日
3	新創会	佐藤 文信	総括質問	2月12日

代表質問通告書

令和8年 北秋田市議会 3月定例会

順位	1	質問者	日本共産党議員団	板垣 淳	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨					理事者の答弁	
<p>1. 国内外の情勢</p> <p>①中国経済が当市に与える影響 施政方針では「減速する中国経済の世界経済への波及などにより、国内外の情勢の不透明感が増した」と分析しているが、中国経済がこれまで当市に与えてきた影響ならびに今後の見通しをどうみているか。</p> <p>②地域未来戦略への取り組み 東京一極集中が是正されない現状を踏まえ、地方から日本の成長を促す「地域未来戦略」をつくるとしているが、内容はどのようなもので、当市はどう取り組むのか。</p> <p>2. 総務部関係</p> <p>①市職員の働き方 職員の「働きやすい環境を整備する」とはいうものの2025年度の施政方針にはあった「ライフ・ワーク・バランスを保つ」とことと「ハラスメント対策」が今回は抜けている。その理由は。</p> <p>②内陸線運休の対応 豪雨豪雪などにより不幸にも内陸線の運休が連続している。「予約していた市民病院に行けなくなった」など市民生活に支障をきたしており、長期運休の際はバスやタクシーなどによる代替運行を実施できないか。</p> <p>3. 財部関係</p> <p>①市財政 自主財源を確保するための施策は。</p> <p>4. 市民生活部関係</p> <p>①男女共同参画 女性初の総理大臣が誕生したが、その施策はジェンダー平等、選択的夫婦別姓、同性婚には後向きで、カローシを生み出している長労働時間は逆に規制緩和をしようとしている。こういう中であって男女共同参画において女性活躍推進に向けた事業はどのようなことを考えているか。</p>						

②空き家対策

周辺に悪影響を及ぼす空き家が社会問題になって久しいが一向に改善しない。むしろ増加・悪化の一途をたどっている。新年度はどのような取り組みを考えているか。

5. 健康福祉部関係

①民生委員・児童委員の不足対策

民生・児童委員が不足していることへの対策は。

②ヤングケアラー対策

2022年6月定例会一般質問などでヤングケアラーの実態調査と対策を求めたところ取り組みが進められ感謝しているが、未だ自分がケアラーだと自覚がないケースもある。意識改革の啓蒙とさらなる対策が必要ではないか。

③市民病院充実のために

施政方針には「良質かつ適正な医療を安定的に」「二次医療圏での医療機能分化や連携強化」「県内外からの医師誘致」など前年施政方針と同じ言葉が並ぶが、その実態は病院縮小で施政方針とギャップがありすぎる。新年度の取り組みも従前と同じにとどまるのか。

④住宅医療の推進

「訪問看護の強化」「住宅医療の充実」とは具体的にどういうことがあるか。

6. 産業部関係

①クマ対策

クマ出没から人的被害を防止するための取り組みは。

②外国人雇用

- 1) 建設、縫製、介護などすべてあわせると市内には特定技能と技能実習がそれぞれ何人いるか。
- 2) 日本人ファースト、排外主義を掲げる政党もある中で当市は「外国人を含む人材の確保と定着を図る」立場を表明し『外国人材確保支援事業補助金』も創設した。観光ではインバウンドの恩恵にも与っている。市長の政治姿勢として排外主義とは一線をかくすと理解してよいか。

7. 建設部関係

①道路環境について

大雪で道路脇の樹木が倒れ、交通に支障をきたしたり停電になったりする事例が発生している。その対策は。

8. 教育委員会関係

①小中学校体育館へのエアコン設置について

- 1) 鷹巣中学校体育館が改築されるがエアコンも設置されるか。
- 2) 小中学校の教室にはエアコンが設置されたが、体育館にも必要でないか。避難所にもなるため国は補助制度を設けた。設置の考えはないか。

代表質問通告書

令和8年 北秋田市議会 3月定例会

順位	2	質問者	清明会	小笠原 寿	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨					理事者の答弁	
<p>1. 総合政策について</p> <p>①地域公共交通について</p> <p>1) 施政方針では地方交通対策について「利用実態を踏まえた生活バス路線再編や運行形態の検討を進め、引き続き持続可能で利便性の高い公共交通の確保に努める。」と記述されているが、運転免許を返納した高齢者や障がい者などの交通弱者からは、可能な限り門口から歩行距離の少ない、きめ細かな交通サービスを求められる。交通弱者に配慮した公共交通サービスの在り方を検討し、交通再編を考えるうえで「自治体版ライドシェア」を加えた交通サービスを早く実施すべきではないかと思うが市長の考えは。</p> <p>②秋田内陸縦貫鉄道について</p> <p>1) 豪雨や豪雪また倒木などによって年間を通して運休が相次ぎ、そして車両の脱線・転落事故も発生した。運休が頻繁にあれば経営圧迫につながり、また信頼も揺らいでしまうと考えられる。国土交通省の「鉄道事業再構築実施計画の認定」では、鉄道施設・車両の大規模改修や維持管理費用は秋田県が担うことになっている。県に働きかけ安全対策用の機械・除雪車両の更新を行い、環境を整えるべきと考えるが市長の考えは。</p> <p>③自治体DXの推進について</p> <p>1) 人口減少に伴う少子高齢化の進行や行政課題の多様化などから行政改革は必要不可欠なものであり、市でも「職員定員適正化計画」を2期にわたり進めてきた。令和4年4月には「職員定員管理計画」を策定したが、職員数については計画を大きく下回る状況となっている。このままでは社会経済環境の変化や災害対応に支障をきたす恐れもあり、自治体DXの推進は喫緊の課題であると考えられる。施政方針には「デジタル技術や生成AI等を活用し、業務の効率化と働き方改革を進める。」と記述しているが具体的にどのようなことを進めていくのかお聞かせ願いたい。</p>						

2. 災害対策について

①雪害対策について

- 1) 少子高齢化、人口減少に伴い、今年のような豪雪になると、雪の除排雪が困難になり、また委託しようにも対応できる事業所の減少で、除排雪作業まで時間を要することから家屋の崩壊の恐れが高くなっている。施政方針では、「自主防災組織の新規結成や既存組織の活動の活性化に取り組む」と記述されているが、除排雪支援に対して手厚い助成金の支給の考えはないか。
- 2) 今年だけではなく、雪捨て場の車両の混雑が問題になっている。雪捨て場を増やして大型車両と一般家庭が主に排雪で使用する軽トラなどの車両別の排雪場所を設置できないか。

②クマ被害対策について

- 1) 市民の安心・安全な暮らしを守るためには「ガバメントハンター」の採用は必要と考える。自衛隊のOBなどを地域おこし協力隊で採用することで、「ガバメントハンター」としてだけではなく、ゾーニング環境管理などを含めたクマ被害防止に対応するなど、自然災害の発生危険時に活躍できる「マンパワー組織」を編成してはどうか。

3. 産業振興政策について

①ホテル誘致について

- 1) 関係人口の創出拡大策として、「ビジネスや観光、コンベンションなど多様な利用者ニーズを踏まえた宿泊施設の誘致に取り組む。」と昨年に引き続き施政方針に記述されている。誘致についての進捗状況をお聞かせ願いたい。

②「新北秋田市産業会館」建設について

- 1) ふるさと納税の寄付額が20億円となる予定で過去最高額となった。今後の産業振興を考えるうえで、この寄付額の一部を活用し「新産業会館」を建設し、商工農林水産業の拠点となるよう計画すべきではないか。

4. 教育・生涯学習振興について

①教育、生涯学習環境整備について

- 1) 施政方針で「ICT環境の整備と充実による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る」と記述されている。教育・地域住民による学習支援環境の維持、充実に取り組む中で広い行政区域を持つ北秋田市にとって「電子図書館」の導入は効果的であると考え。地域間の情報格差を埋める役割を担う「電子図書館」を導入する自治体は1月1日現在、全国の34.2%で611自治体となった。長野県は市町村と共同運営を行い、県内全域をカバーしている。秋田県は3.8%の導入率であり、全国最下位である。県に働きかけ「電子図書館」の導入を図るべきと思うが市長の考えは。

代表質問通告書

令和8年 北秋田市議会 3月定例会

順位	3	質問者	新創会	佐藤 文信	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨					理事者の答弁	
<p>1. 財政について</p> <p>①各種施設の推進に当たっては、自主財源の少ない当市では各種支援制度の有効活用による財源の確保が必要となります。市税は約31億9,300万円ふるさと納税寄付金は20億円ありますが、次世代に希望を持ってバトンを引き継ぐためにも市税等の増加が見込まれる政策展開が必要と思います。財源は合併時の特例措置であった地域振興基金を活用する考えについて伺います。</p> <p>2. 財産管理について</p> <p>①公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量削減と適正は維持管理に努めるとあります。R7年6月定例会で旧合川北小学校の解体について質問した経緯があります。今回の予算計上に旧合川北小学校、旧クリーンリサイクルセンター、旧大野台ハイランド体育館に関する解体工事関係の予算が提案されました。これにより総量削減計画の達成率は。</p> <p>②充当財源として公共施設解体基金は5,500万円、他は地方債を活用する予定ですが、基金活用と比べてその有効性は。</p> <p>③使用目的が終了後は行政財産から普通財産への移行状況は。</p> <p>3. 生活環境政策について</p> <p>①空き家対策については危険度が著しく高い特定空家や周辺に悪影響を及ぼす可能性の高い管理不全空家の所有者に対する指導等の強化に努めるとともに、解体撤去補助金等の周知、活用を推進してまいります。とありますが現在までの取組みの効果（件数）は。</p> <p>②特定空家、管理不全空家に至る前の段階で解体補助金を導入することで安心安全につながるとは思いますが見解を伺います。</p>						

4. 産業政策について

- ①ビジネスや観光、コンベンションなど多用な利用者ニーズを踏まえた宿泊施設の誘致に取り組むと発表。R7年度で宿泊施設誘致調査委託を計上していました。その調査委託結果内容は。
- ②R8年度予算に宿泊施設誘致支援委託予算1,100万円を計上していますが、ホテル誘致についてどのように活用するのか。
- ③人口減少が進む中で地域産業を支える人材の確保が課題である。市内の中、高校生への職場体験等の実施をしていると思いますが、今回の外国人就労者確保支援事業による人材確保への取り組みについて伺います。
- ④企業誘致対策費92万1,000円計上していますが魅力ある企業誘致に取り組むためにどう活用するのか伺います。

5. 「道の駅たかのす」リニューアルについて

- ①施政方針の中で新たな魅力の創出に向けた検討を重ねながら、計画的に進めてまいりますとあります。又、新春インタビューの中で昨年5月に示した総事業費約33億円に対する議論が先行しているが国の補助事業などを組み合わせ、10億円にも満たない自主財源で道の駅をリニューアルする事業であることを丁寧に説明していきたいとあります。去年の議会報告会でも発言があり、認知度が高くないと思われました。新年度予算で道の駅たかのす整備事業費約2億6,000万円が計上、その中で整備事業債約2億4,540万円とあります。事業展開する上でも市民に向けた説明会を実施する必要があると思いますがその見解は。